

阪南市テレワークシステム導入業務委託に係る
プロポーザル方式業者選定実施要領

令和2年10月

阪南市 市長公室 秘書広報課

目次

1	目的	1
2	基本事項	1
3	参加資格	2
4	実施日程	3
5	説明会	3
6	質疑及び回答	4
	(1) 質疑書の提出	4
	(2) 回答方法	4
7	参加申請等	4
	(1) 提出書類	4
	(2) 提出期間	5
	(3) 提出方法	6
	(4) 提出先	6
8	企画提案書等の作成及び提出	6
	(1) 提出書類	6
	(2) 作成上の留意点	6
	(3) 提出部数	7
	(4) 提出期限	7
	(5) 提出方法	7
	(6) 提出先	7
9	審査項目及び配点等	7
	(1) 一次審査（書類審査）評価基準（審査基準1）	7
	(2) 二次審査（プレゼンテーション）評価基準（審査基準2）	8
10	審査及び選定方法、結果	9

(1)	一次審査（書類審査）	9
(2)	二次審査（プレゼンテーション）	9
(3)	契約候補者の選定	10
1 1	契約の手続	11
1 2	その他留意事項	11
1 3	担当部署・問合せ先	12

1 目的

この要領は、阪南市テレワークシステム導入の業務を委託するに当たり、業務を円滑に遂行するために最も適した事業者を契約候補者として選定することを目的として定める。

2 基本事項

- (1) 件名 阪南市テレワークシステム導入業務委託
- (2) 発注者 阪南市
- (3) 業務内容 別紙「阪南市テレワークシステム導入業務委託仕様書」のとおり
- (4) 委託期間 次表のとおりとする。

項目	種別	委託期間
導入及び構築に関するもの	業務委託契約	契約締結の日～令和3年3月31日
運用及び保守に関するもの	業務委託契約	令和3年4月1日～令和8年3月31日

- (5) 実施方法 公募型プロポーザル
- (6) 予定価格 5年間の総額で 30,231,300 円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とし、内訳は、次表のとおりとする。なお、次表の予定価格を超える額で提案した事業者は、失格とする。

項目	内容	予定価格
導入及び構築に関するもの	仕様書「3.2 機器・システム要件」（ただし、各種クラウドサービスの利用料を除く。）及び「3.3 導入・構築要件」に含まれるもの	<イニシャルコスト> 19,572,300 円

運用及び保守に関するもの	仕様書「3.4 運用・保守要件」に含まれるもの及び各種クラウドサービス	〈ランニングコスト〉 10,659,000 円
--------------	-------------------------------------	----------------------------

- (7) 契約方法 阪南市財務規則（平成13年阪南市規則第8号）の定めるところにより契約する。

3 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる条件を全て満たすものとする。

- (1) 阪南市入札参加停止要綱（平成13年阪南市訓令第12号）に基づく入札参加停止若しくは指名回避又は阪南市公共工事等暴力団排除措置要綱（平成25年2月21日決裁）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第2項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 公募開始の日から契約締結までの日において、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- (5) 阪南市暴力団排除条例（平成24年阪南市条例第16号）第2条に規定する暴力団、暴力団密接関係者等に該当しない者であること。

なお、申請書が受理されている場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすまで有資格業者としては扱わないこととする。

また、同一事業者や関連事業者などで、適正な競争性が阻害されるおそれがある

る場合は、その参加資格を取り消すことができるものとする。

(6) 本業務と同等以上とみなされる業務を提供した実績があること又は本業務に関し、事業者が独自に新たな提案を供する意思があること。

(7) 阪南市テレワークシステム導入業務を遂行できる体制が整えられていること。

4 実施日程

項目	日程等
公募開始	令和2年10月14日
質疑書の提出期限	令和2年10月22日 午後5時まで
質疑に関する回答	令和2年10月28日
参加申込期限	令和2年10月14日から 令和2年11月4日 午後5時まで
提案書等の提出期限	令和2年11月9日 午後5時まで
一次審査（書類審査）	令和2年11月12日予定
二次審査（プレゼンテーション）	令和2年11月20日予定
審査結果の公表	令和2年12月11日予定
契約締結	令和2年12月下旬

5 説明会

実施しない。参加申込書等の公募に関する資料・様式などは、本市ホームページからダウンロードすること。

〔掲載先 URL〕

http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/shicho/hisyo/joho/tele_proposal.html

6 質疑及び回答

(1) 質疑書の提出

① 提出方法

ア 業務内容、提案方法等に質疑がある場合は、質疑書（様式 1）を提出すること。なお、質疑がない場合は、提出不要とする。

イ 質疑書以外（電話又は口頭）による質疑の回答は、行わない。

ウ 質疑書は、担当部署宛てに電子メールにて提出すること。また、メール送信後に担当部署へ電話連絡により、到達確認を行うこと。

② 提出期限

令和 2 年 1 0 月 2 2 日 午後 5 時まで

③ 提出先

「13 担当部署・問合せ先」宛てに電子メールにて提出すること。また、メール送信後に担当部署へ電話連絡により、到達確認を行うこと。

(2) 回答方法

提出された各事業者からの質疑事項を全て取りまとめ、質疑のあった事業者名を伏せ、回答を付したものを本市ホームページに掲載する。

[掲載先 URL]

http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/shicho/hisyo/joho/tele_proposal.html

7 参加申請等

参加を希望する場合は、次により参加申込書等を提出すること。

(1) 提出書類

- ① 参加申込書（様式 2） 1 部
- ② 業務実績表（様式 3） 1 部
- ③ 業務体制表（様式 4） 1 部
- ④ 阪南市入札参加資格審査申請済確認書（様式 5） 1 部

※ 阪南市入札参加資格審査申請要綱に基づく入札参加資格を有している者
(指名願)提出済者)のみ

※ 同参加資格を有していない者は、上記提出書類に加え、以下の⑤～⑪の書類を各1部添付すること。

⑤ 使用印鑑届(様式6)

⑥ 委任状(様式7)

※ 支店等に委任する場合のみ

⑦ 誓約書(阪南市暴力団排除条例関係)(様式8)

⑧ 誓約書(入札参加停止措置関係)(様式9)

⑨ 商業登記簿謄本(写し可)

⑩ 印鑑証明書(写し可)

⑪ 納税証明書(写し可)

ア 国税(税務署発行)

法人の場合・・・法人税及び消費税(未納のない証明「その3の3」)

個人の場合・・・代表者の所得税及び消費税(未納のない証明「その3の2」)

イ 都道府県税(本社所在地の都道府県税事務所発行)

法人の場合・・・法人事業税

個人の場合・・・代表者の個人事業税

ウ 市町村民税(本社所在地の市町村発行)

法人の場合・・・市(町村)民税

個人の場合・・・代表者の市(町村)民税

※ 商業登記簿謄本、印鑑証明書及び納税証明書は、提出日から3か月以内のものとする。写しを提出した場合で、当該参加者が契約候補者となったときは、契約締結時までには原本を提出すること。

(2) 提出期間

令和2年10月14日から令和2年11月4日まで。ただし、各日、午前9時

から午後5時までとする。

(3) 提出方法

持参又は郵送。ただし、郵送の場合は、提出期間最終日の午後5時までに必着のものを有効とする。

(4) 提出先

「13 担当部署・問合せ先」宛てに提出すること。

8 企画提案書等の作成及び提出

(1) 提出書類

① 提案書（様式10）に任意様式の提案資料を添付すること。

ア 仕様書の業務内容に掲げる各事項について、具体的な提案を行うこと。

イ 提案趣旨やアピールポイントなどを簡潔にわかりやすく記述すること。

ウ その他PR及び独自提案についても適宜資料を添付すること。

② 機能要件仕様書（様式11）

様式11の表中に記載の要件について、対応の可否を記入すること。

③ 業務工程表（任意様式）

業務工程と役割分担が具体的にわかるように提案すること。

④ 見積書（任意様式）

ア 見積額は、イニシャルコストとランニングコストの内訳を項目ごとに明示すること。

イ 見積額は、消費税及び地方消費税を含む額とすること。

(2) 作成上の留意点

① 簡易なA4ファイルで提出すること。

② 文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。

③ 提案書等は、表紙、目次を除き、両面印刷とする。

④ 文書を補完するための写真、イラストの使用は任意とする。

- ⑤ 提案書等の印刷の色は、任意とする。
- ⑥ 提案書等の下段余白中央にページ番号を付すこと。
- ⑦ 使用言語は日本語とし、提案書等の一部に日本語以外の言語を使用する場合は、同一ページ内に注釈を付けること。
- ⑧ 任意様式の提案資料の表紙には、タイトル「阪南市テレワークシステム導入業務委託」、提出年月日を記載し、正本には、社名（商号）、代表者氏名を記入の上、使用印を押印すること。
- ⑨ 見積書の正本には、社名（商号）、代表者氏名を記入の上、使用印を押印すること。

(3) 提出部数

- ① 正本 各 1 部
- ② 副本 各 1 0 部（参加者名を特定できる記載をしないこと。）
- ③ C D - R O M 等の電子媒体（提出書類を P D F に変換したもの） 1 枚

(4) 提出期限

令和 2 年 1 1 月 9 日 午後 5 時まで

(5) 提出方法

持参又は郵送。ただし、郵送の場合は、提出期限日の午後 5 時までに必着のものを有効とする。

(6) 提出先

「1 3 担当部署・問合せ先」宛てに提出すること。

9 審査項目及び配点等

(1) 一次審査（書類審査）評価基準（審査基準 1）

審査項目	評価項目	評価基準	配点
企業評価	業務実績	様式 3 により評価	1 0

	業務体制	様式4により評価	30
機能評価	機能要件	様式11より評価	60
合 計			100

(2) 二次審査（プレゼンテーション）評価基準（審査基準2）

審査項目	評価項目	評価基準	配点
提案書評価	提案コンセプト	①本事業内容に対する理解度 ②事業運営に対する考え方	10
	セキュリティ	①セキュリティ対策の考え方 ②緊急時対策の考え方	60
	機器・システム	①利用職員の操作性 ②システム管理者の操作性 ③システム管理の負担の程度	50
	導入・構築	①導入・構築の業務体制 ②導入・構築のスケジュール	30
	運用・保守	①運用サポート・保守の業務体制 ②運用サポート・保守の内容	40
プレゼンテーション評価	プレゼンテーション	①提案書のわかりやすさ ②提案説明のわかりやすさ ③質疑応答	10
価格評価	イニシャルコスト	見積書により評価	10
	ランニングコスト	見積書により評価	40
合 計			250

10 審査及び選定方法、結果

(1) 一次審査（書類審査）

阪南市テレワークシステム導入業務委託プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、審査基準1に基づき提出書類を審査し、審査点の合計点の上位3者を選定する。また、3者以下の場合は、参加申込み者全てを一次審査による選定者とする。

なお、上位の3者目が2者以上になった場合は、機能評価の得点が高い者とし、さらに同点の場合は、委員会の委員長が決定することとする。

審査（選定）結果は、令和2年11月13日までに、全ての参加者にFAX又は電子メールにて通知する。

なお、審査（選定）結果等についての異議申立ては、一切受け付けない。

(2) 二次審査（プレゼンテーション）

一次審査により選定された者により、提出された提案書に基づき、二次審査としてプレゼンテーションを行う。なお、プレゼンテーションは、非公開とする。

① 実施日時

令和2年11月20日（予定）

詳細な実施日時については、各参加者に個別通知する。なお、プレゼンテーションの実施順は、提案書の提出順とする。

② 実施場所

阪南市防災コミュニティセンター 6階 多目的室（予定）

実施場所は、変更する場合がある。変更する場合は、各参加者に個別通知する。

③ 所要時間

準備	5分以内
プレゼンテーション	30分以内
質疑・応答	15分程度

片付け 5分以内

④ 内容

提案書の説明とする。

⑤ 出席者

5人以内とすること。

⑥ その他

ア プレゼンテーションで使用する資料は、提出された提案書のみとする。

イ 参加者名が特定できるプレゼンテーションを行わないこと。

ウ パソコンを使用する場合は、参加者が持参し、プロジェクター及びスクリーンは、本市が用意する。

(3) 契約候補者の選定

① 審査の手順

ア 審査基準1及び2に基づき、選定委員会において選考する。

一次審査、二次審査における合計得点が基準点（210点）以上で、最高得点者から第1位及び第2位となる参加者を契約候補者として選定する。

なお、最高得点者が2者以上になった場合は、審査基準2の得点が高い者とし、さらに同点の場合は、委員会の委員長が決定することとする。

イ 第1位の者とは、契約内容等について協議を行うこととする。

なお、第1位の者との協議の結果、合意に至らなかった場合等は、第2位の者と交渉を行うこととする。

ウ 一次審査、二次審査における合計得点が基準点（210点）以上の参加者がいない場合は、候補者の選定を行わない。

② 審査（選定）結果

審査（選定）結果については、二次審査（プレゼンテーション）に参加した全ての者に文書により通知する。また、令和2年12月11日以降、本市ホームページで契約候補者第1位及び第2位の者の商号と点数を公開し、その

他の二次審査の参加者は、点数のみを公表する。

なお、審査（選定）結果等についての異議申立ては、一切受け付けない。

1 1 契約の手続

- (1) 仕様書及び契約候補者の提案書等の内容を基本に協議の上、阪南市財務規則に基づき契約を締結する。
- (2) 原則として、契約候補者の提案書等の記載内容を契約時の仕様とするが、本業務の目的達成のため必要な範囲において、契約候補者との協議により項目を追加、変更及び削除することがある。また、これにより見積額を超えない範囲で、契約内容及び契約額等の調整を行うことがある。
- (3) 上記（2）の調整後、契約候補者は、見積書を再度提出すること。
- (4) 契約保証金は、下記ア～エの中から一つを選択するものとする。ア～ウを選択した場合は、契約金額の100分の10以上に相当する額とする。エを選択した場合は、本市が定める基準範囲において1名立てること。なお、契約金額が1千万円以下の場合、契約保証金は免除とする。

ア 契約保証金（現金）

イ 銀行又は市長が确实と認める金融機関の保証

ウ 履行保証保険

エ 契約保証人

1 2 その他留意事項

- (1) 本プロポーザルに要する経費及び提出にかかる費用は、全て参加者の負担とする。
- (2) 市が必要と認めるときは、追加書類の提出を求める場合がある。
- (3) 提案書等は、1参加者につき1案とする。
- (4) 提出期限後の提案書等の修正又は変更は、原則として認めない。

- (5) 提案書等、本プロポーザルに係る全ての提出物は返却しないものとする。
- (6) 提案書等は、契約候補者の選定のために使用するが、情報公開請求があった場合、阪南市情報公開条例（平成12年阪南市条例第26号）に基づき公開する場合がある。
- (7) 電子メールや郵送等の通信事故については、本市はいかなる責任も負わない。
- (8) 次のいずれかに該当する場合は、失格とする。
 - ① 参加資格要件を満たさなくなった場合
 - ② 提案書等が提出期限までに提出されなかった場合
 - ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ④ 見積額が予定価格を超えている場合
 - ⑤ 二次審査（プレゼンテーション）に参加しなかった場合
 - ⑥ 審査（選定）の公平性を害する行為があった場合
 - ⑦ ①～⑥に定めるもののほか、著しく信義に反する行為があった場合
- (9) 参加申込後に辞退する場合は、二次審査実施日時までに辞退届（任意様式）を提出すること。

1.3 担当部署・問合せ先

阪南市役所 市長公室 秘書広報課

〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35番地の1

電話：072-471-5678（内線2313）

E-mail：hisyo@city.hannan.lg.jp